

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 辰

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成21年7月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	65,893	—	1,126	—	1,501	—	500	—
20年8月期第3四半期	67,438	2.7	2,233	△22.0	2,223	△24.3	886	△33.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	24.09	—
20年8月期第3四半期	42.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	54,072	32,664	60.1	1,575.10
20年8月期	55,034	33,070	59.8	1,566.96

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 32,488百万円 20年8月期 32,910百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00
21年8月期	—	10.00	—		
21年8月期 (予想)				11.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,200	△2.7	950	△66.0	1,500	△46.2	400	△62.7	19.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	21,198,962株	20年8月期	21,198,962株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	572,676株	20年8月期	196,308株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第3四半期	20,763,458株	20年8月期第3四半期	21,002,802株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、企業収益や雇用情勢が急激に低下し、個人消費も低迷するなど、景気悪化が拡大する環境下で推移いたしました。

外食業界におきましても、経済情勢の先行き不透明感もあって、消費者の節約志向がより一層高まるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは19店舗（当社16店舗、㈱イズ・プランニング3店舗）の新規出店を行いました。また、12月13日には㈱壽司岩が行う寿司業態「築地寿司岩」29店舗及び外販事業並びにおせち販売事業を譲受け、当社100%子会社として新たな形でスタートしました。さらに、店舗改装については9店舗（当社7店舗、㈱イズ・プランニング2店舗）で実施するとともに、経営効率化のため8店舗の閉鎖を行いました。

一方、営業戦略としては、5月のグランドメニュー刷新、会社訪問等による営業活動推進、「ランチ営業」や「食事メニュー」の強化、食材イベントの積極実施、店舗運営体制の見直し、経費コントロール策によるコスト効率化などに取り組みました。また、ウェブマーケティングを強化し、当社ホームページ上に各直営店舗別のイベント情報やお得情報を新たに掲載するなどのリニューアルも行いました。

売上状況につきましては、宴会売上については順調に推移したものの、消費者の低価格志向が急速に高まった影響を受け、その他一般の飲食売上が大きく落ち込みました。特に、比較的高単価業態を多く展開する当社にとっては厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ2.3%減少の65,893百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食事業につきましては、㈱壽司岩の売上が新たに加わったものの、当社グループの既存店売上高が対前年比5.8%の減少となったこと等により、売上高は前年同期比1.8%減少の58,697百万円となりました。なお、当第3四半期末のグループ直営店舗数は前期末に比べ40店舗増加の758店舗（当社669店舗、㈱イズ・プランニング62店舗、㈱壽司岩27店舗）となっております。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ16.9%減少の3,412百万円となりました。

不動産事業につきましては、子会社の不動産事業において賃貸物件の空き室が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ17.3%減少の686百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の売上高減少等により、売上高は前年同期に比べ2.5%減少の290百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したことや、新潟県佐渡海洋深層水㈱の外部販売先に対する売上増等により、売上高は前年同期に比べ15.6%増加の2,805百万円となりました。

一方、利益面につきましては、メニュー改訂効果や食材高騰の落ち着き等により売上原価率は低下したものの、全般的な売上高低下により、営業利益は1,126百万円と前年同期比49.6%減少となりました。また経常利益は1,501百万円（前年同期比32.5%減少）、四半期純利益は500百万円（前年同期比43.6%減少）となりました。

なお、上記文中における前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて500百万円減少となりました。これは、棚卸資産が213百万円増加したことに対し、現金及び預金が191百万円減少したこと及び短期繰延税金資産が109百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は42,660百万円となり、前連結会計年度末に比べて956百万円減少となりました。これは、事業譲受によりのれんが234百万円増加したものの、主に減価償却が進んだことにより有形固定資産残高が1,114百万円減少したこと及び差入保証金が192百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は11,096百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,245百万円減少となりました。これは、短期借入金が622百万円減少したこと及び未払法人税等が825百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,311百万円となり、前連結会計年度末に比べて689百万円増加となりました。これは、長期借入金が279百万円増加したこと及び社債が285百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は32,664百万円となり、前連結会計年度末に比べて406百万円減少となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が66百万円増加したこと及び自己株式を499百万円取得したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ191百万円減少の7,022百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,524百万円の資金収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,291百万円、減価償却費2,716百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,465百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,910百万円の資金支出となりました。これは主に、店舗出店等の有形固定資産の取得による支出1,470百万円及び敷金・保証金の差入による支出297百万円並びに事業譲受による支出283百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、804百万円の資金支出となりました。これは主に、社債の発行による収入300百万円に対し、借入金の純減少額158百万円及び自己株式の取得による支出499百万円並びに配当金の支払額437百万円等の支出があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の不透明感から、個人消費は低迷状態が続くものと予想しております。また、外食業界においては、当面は消費者の低価格志向が続くと見ており、厳しい経営環境を想定しております。

以上を踏まえ、平成21年7月13日発表の「通期業績予想（連結及び個別）の修正に関するお知らせ」通り、通期の連結業績予想を、売上高87,200百万円（対前回予想比較2.4%減少）、営業利益950百万円（対前回予想比較62.0%減少）、経常利益1,500百万円（対前回予想比較50.0%減少）、当期純利益400百万円（対前回予想比較65.2%減少）と変更しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産は有形固定資産の「その他」として143百万円増加し、リース債務は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」としてそれぞれ30百万円及び121百万円増加しております。

なお、これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置について改正後の税法耐用年数を適用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070	7,261
売掛金	2,127	2,018
商品	685	563
製品	42	10
原材料	232	174
仕掛品	0	0
貯蔵品	32	30
繰延税金資産	215	324
その他	1,169	1,174
貸倒引当金	△164	△141
流動資産合計	11,411	11,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,413	16,457
機械装置及び運搬具(純額)	594	596
工具、器具及び備品(純額)	1,892	2,104
土地	7,896	7,896
建設仮勘定	8	10
その他(純額)	143	—
有形固定資産合計	25,949	27,064
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	212	—
その他	155	155
無形固定資産合計	1,281	1,068
投資その他の資産		
投資有価証券	154	137
長期貸付金	89	101
差入保証金	9,172	9,365
敷金	5,088	4,961
繰延税金資産	589	566
その他	625	491
貸倒引当金	△289	△140
投資その他の資産合計	15,429	15,483
固定資産合計	42,660	43,617
資産合計	54,072	55,034

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,605	2,787
短期借入金	1,703	2,325
1年内返済予定の長期借入金	2,535	2,350
未払金	2,812	2,628
未払法人税等	131	956
未払消費税等	260	367
賞与引当金	168	218
株主優待引当金	57	78
その他	822	629
流動負債合計	11,096	12,342
固定負債		
社債	3,785	3,500
長期借入金	4,422	4,142
退職給付引当金	871	814
役員退職慰労引当金	478	450
受入保証金	628	706
その他	126	7
固定負債合計	10,311	9,621
負債合計	21,408	21,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	15,074	15,007
自己株式	△734	△235
株主資本合計	32,874	33,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	40
土地再評価差額金	△436	△436
評価・換算差額等合計	△385	△396
少数株主持分	175	159
純資産合計	32,664	33,070
負債純資産合計	54,072	55,034

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	65,893
売上原価	23,460
売上総利益	42,432
販売費及び一般管理費	41,306
営業利益	1,126
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	2
専売料収入	562
その他	106
営業外収益合計	680
営業外費用	
支払利息	132
貸倒引当金繰入額	112
その他	60
営業外費用合計	304
経常利益	1,501
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
店舗立退補償金収入	21
受取損害賠償金	42
特別利益合計	77
特別損失	
固定資産除却損	157
店舗関係整理損	47
減損損失	47
貸倒引当金繰入額	34
特別損失合計	287
税金等調整前四半期純利益	1,291
法人税、住民税及び事業税	694
法人税等調整額	79
法人税等合計	774
少数株主利益	16
四半期純利益	500

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,291
減価償却費	2,716
減損損失	47
支払利息	132
固定資産除却損	157
受取利息及び受取配当金	△11
店舗立退補償金収入	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106
その他	375
小計	4,086
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△129
法人税等の支払額	△1,465
店舗立退補償金受取額	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,470
敷金及び保証金の差入による支出	△297
敷金及び保証金の回収による収入	158
貸付けによる支出	△64
事業譲受による支出	△283
その他	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△622
長期借入れによる収入	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,935
社債の発行による収入	300
自己株式の取得による支出	△499
配当金の支払額	△437
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191
現金及び現金同等物の期首残高	7,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,022

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	フランチャ イズ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,697	3,412	686	290	2,805	65,893	-	65,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	9,269	571	-	999	10,866	(10,866)	-
計	58,723	12,681	1,257	290	3,805	76,759	(10,866)	65,893
営業利益	1,624	124	334	239	108	2,430	(1,304)	1,126

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ 事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

3 事業区分の変更

従来、「その他事業」に含めておりました当社のフランチャイズに関する事業は、当該事業の営業利益の割合が高まったことにより、第1四半期連結会計期間より「フランチャイズ事業」として独立したセグメントに区分することといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、「その他事業」の売上高及び営業利益は、それぞれ290百万円及び239百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間については、当社及び連結子会社において海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より499百万円増加し、734百万円となっております。これは主に、平成20年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年10月14日から平成21年1月31日にかけて、信託方式による市場買付により当社普通株式376,300株を、総額498百万円にて取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	67,438
II 売上原価	24,535
売上総利益	42,902
III 販売費及び一般管理費	40,668
営業利益	2,233
IV 営業外収益	190
V 営業外費用	199
経常利益	2,223
VI 特別利益	164
VII 特別損失	446
税引等調整前四半期純利益	1,942
法人税、住民税及び事業税	914
法人税等調整額	103
少数株主利益	37
四半期純利益	886

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	
	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		1,942
2 減価償却費		2,782
3 減損損失		67
4 引当金の増減額		26
5 受取利息及び受取配当金		△11
6 支払利息		138
7 有形固定資産除却損		260
8 補償金収入		△148
9 売上債権の増減額		△162
10 たな卸資産の増減額		△22
11 仕入債務の増減額		△9
12 未払消費税等の増減額		△83
13 その他		315
小計		5,094
14 利息及び配当金の受取額		11
15 利息の支払額		△129
16 法人税等の支払額		△1,477
17 補償金受取額		148
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出		△6
2 定期預金の払戻しによる収入		13
3 有形固定資産の取得による支出		△2,181
4 有形固定資産の売却による収入		56
5 敷金・保証金の差入れによる支出		△201
6 敷金・保証金の返還による収入		248
7 その他		△132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		△578
2 長期借入れによる収入		1,620
3 長期借入金の返済による支出		△2,025
4 社債の発行による収入		1,500
5 社債の償還による支出		△1,410
6 自己株式の売却による収入		0
7 自己株式の取得による支出		△0
8 配当金の支払額		△421
9 少数株主への配当金の支払額		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,315
IV 現金及び現金同等物の増減額		128
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,487
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高		6,615